



2021年6月8日

各 位

会 社 名 東レ株式会社
代表者名 代表取締役社長 日覺 昭廣
(コード番号：3402)
問合せ先 広報室長 松村 俊紀
(TEL. 03-3245-5178)

(訂正) 「当社子会社(水道機工株式会社)の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ」の一部訂正について

当社の連結子会社である水道機工株式会社(証券コード：6403・JASDAQスタンダード)が、2021年5月11日に公表した2021年3月期個別業績を訂正しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

水道機工株式会社が本日公表した「(訂正・数値データ訂正)「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」のとおり、記載事項の一部訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,985	18.6	1,170	8.7	1,265	12.2	<u>507</u>	—
2020年3月期	14,319	18.7	1,076	71.6	1,127	91.5	△1,576	—

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,985	18.6	1,170	8.7	1,265	12.2	<u>649</u>	—
2020年3月期	14,319	18.7	1,076	71.6	1,127	91.5	△1,576	—

添付

・水道機工株式会社の開示資料

以 上



2021年6月8日

各 位

会 社 名 水道機工株式会社
代 表 者 代表取締役社長 角川 政信
(コード番号 6403)
問合せ先責任者 取締役総合企画部長 石井 克昌
(TEL 03-3426-2131)

(訂正・数値データ訂正)「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2021年5月11日に発表いたしました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がございましたのでお知らせいたします。また数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

1. 訂正の理由

(1) 連結業績

当社持分法適用関連会社であるSuido Kiko Middle East社(以下、SKME社)向け長期貸付金について、2021年3月期末時点で全額の債権放棄が確定したことに伴い訂正を行うことといたしました。また、併せて納税・申告における確定部分につきまして、法人税、住民税及び事業税の訂正を行いました。

2021年5月11日の当社決算発表時点においては、SKME社向け長期貸付金及び同貸付金に対する貸倒引当金について債権放棄額が一部未確定との認識の下で、長期貸付金483百万円及び貸倒引当金△483百万円を計上しておりましたが、その後、債権放棄額が全額確定されたことに伴い長期貸付金及び貸倒引当金のそれぞれ全額を減額し、この減額により繰延税金資産及び法人税等調整額の計上を行いました。またこの他、税額確定に基づく訂正を含め、親会社株主に帰属する当期純利益について訂正いたします。

この訂正に伴い、2021年5月11日付「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した連結財務諸表の連結損益計算書において、親会社株主に帰属する当期純利益で146百万円を公表値に対し増益として訂正するとともに、連結貸借対照表においても、長期貸付金及び貸倒引当金、利益剰余金等をそれぞれ訂正いたします。

(2) 個別業績

前項「連結業績」に記載の訂正理由と同様、個別業績においても訂正いたします。なお、訂正内容につきましては、添付資料のサマリー情報に記載の「(参考)個別業績の概要」の通りとなります。

2. 訂正の内容

訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線__を付して表示しております。

3. その他

本日付「剰余金の配当に関するお知らせ」において発表の通り、剰余金の配当に関する公表内容につきましては、変更はございません。

以 上

(訂正後)



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社
 コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131
 定時株主総会開催日 2021年6月29日 配当支払開始日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,166	19.6	1,525	19.2	1,540	—	813	—
2020年3月期	21,035	15.0	1,280	21.3	53	△94.1	△1,641	—

(注) 包括利益 2021年3月期 870百万円 (—%) 2020年3月期 △1,701百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	189.66	—	8.4	7.0	6.1
2020年3月期	△382.82	—	△16.2	0.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 22百万円 2020年3月期 △1,172百万円

(注) 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,049	9,961	45.2	2,322.80
2020年3月期	22,211	9,327	42.0	2,174.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,961百万円 2020年3月期 9,327百万円

(注) 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△455	68	△251	4,832
2020年3月期	△948	△1,198	△214	5,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	235	—	2.3
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	235	29.0	2.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		26.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△0.7	1,450	△5.0	1,430	△7.2	900	10.7	209.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,295,968株	2020年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,330株	2020年3月期	7,330株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,288,638株	2020年3月期	4,288,655株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,985	18.6	1,170	8.7	1,265	12.2	649	—
2020年3月期	14,319	18.7	1,076	71.6	1,127	91.5	△1,576	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	151.41	—
2020年3月期	△367.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	18,682		8,910		47.7		2,077.63	
2020年3月期	18,672		8,468		45.4		1,974.55	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む。以下同様)に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績について、受注高は、グループ全体で239億59百万円（前期比10.3%減）と前期比で減少となりました。主な要因は、上下水道事業における水道分野での浄水場更新・改修、メンテナンス案件の受注は引き続き堅調であったものの、運転管理委託案件の契約更新等が前期比で減少したこと等によるものです。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、332億17百万円（前期比1.9%減）となりました。

売上高は、グループ全体で251億66百万円（前期比19.6%増）と前期比で増加となりました。主な要因は、新設浄水場建設工事や下処理施設工事での出来高進捗が堅調に推移したこと、並びに既運転管理委託案件での委託範囲拡大等によるものです。

損益の状況については、増収による着実な増益を図りつつ、全社的に案件採算・コスト管理の強化等に努めた結果、営業利益は、15億25百万円（前期比19.2%増）となり、また、経常利益は、15億40百万円（前期は経常利益53百万円）とそれぞれ前期比で増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として貸倒引当金繰入額4億76百万円の計上及び特別調査費用3億58百万円の計上等により、8億13百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失16億41百万円）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

[上下水道事業]

受注高は、上下水道事業における水道分野での浄水場更新・改修、メンテナンス案件の受注は引き続き堅調であったものの、運転管理委託案件の契約更新等が前期比で減少したことにより223億53百万円（前期比9.3%減）、売上高は、新設浄水場建設工事や下処理施設工事での出来高進捗が堅調に推移したこと、並びに既運転管理委託案件での委託範囲拡大等に伴い232億8百万円（前期比20.5%増）、営業利益は、14億25百万円（前期比23.8%増）となりました。

[環境事業]

受注高は、民需向け廃水処理設備の受注減少により9億39百万円（前期比22.4%減）、売上高は、前期受注工事の完工により12億49百万円（前期比42.4%増）、営業利益は、60百万円（前期は営業損失11百万円）となりました。

[機器事業]

受注高は、大口の災害対策用小型造水機納入があったものの、標準製品の更新受注が集中した前期と比較し受注が減少したことにより6億66百万円（前期比21.6%減）となり、売上高は、当期受注の減少により6億73百万円（前期比24.4%減）、営業利益は、40百万円（前期比69.2%減）となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸等を行った結果、売上高は、33百万円（前期比176.7%増）、営業損失は、0百万円（前期は営業利益8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前期と比較して2億20百万円減少し、176億37百万円となっております。主な要因は、現金及び預金が22億94百万円増加した一方、預け金が29億32百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

前期と比較して57百万円増加し、44億11百万円となっております。主な要因は、有形固定資産は31百万円、投資その他の資産が50百万円増加した一方、無形固定資産が24百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

前期と比較して8億47百万円減少し、95億58百万円となっております。主な要因は、前受金が2億64百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が10億40百万円、未払法人税等が3億38百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

前期と比較して50百万円増加し、25億28百万円となっております。主な要因は、退職給付に係る負債が25百万円、役員退職慰労引当金が24百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

前期と比較して6億34百万円増加し、99億61百万円となっております。主な要因は、利益剰余金が5億77百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益8億37百万円の計上があった一方、売上債権の増加13億23百万円、仕入債務の減少10億40百万円があったこと等から、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し、当連結会計年度末には48億32百万円（前期比11.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億55百万円（前期は9億48百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億37百万円、貸倒引当金の増加5億4百万円の計上があった一方、売上債権の増加13億23百万円、仕入債務の減少10億40百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果収入となった資金は、68百万円（前期は11億98百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億13百万円、有形固定資産の取得による支出1億5百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億51百万円（前期は2億14百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入30億円があった一方で、短期借入金の返済による支出30億円、配当金の支払額2億35百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、前期以前に受注の契約工事における完工並びに出来高進捗により、売上高は250億円（前期比0.7%減）、営業利益は14億50百万円（前期比5.0%減）、経常利益は14億30百万円（前期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円（前期比10.7%増）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589	4,883
預け金	2,932	—
受取手形及び売掛金	10,270	11,594
商品及び製品	6	5
販売用不動産	27	—
仕掛品	343	153
原材料	353	408
その他	1,603	1,339
貸倒引当金	△268	△748
流動資産合計	17,858	17,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968	965
機械装置及び運搬具(純額)	106	116
土地	887	887
その他(純額)	79	104
有形固定資産合計	2,042	2,074
無形固定資産		
投資その他の資産	120	96
投資有価証券	978	996
長期貸付金	1,545	—
繰延税金資産	889	1,144
その他	89	99
貸倒引当金	△1,312	—
投資その他の資産合計	2,189	2,240
固定資産合計	4,353	4,411
資産合計	22,211	22,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,574	5,533
短期借入金	486	494
1年内返済予定の長期借入金	13	—
未払法人税等	390	52
前受金	1,172	1,437
受注損失引当金	105	183
その他	1,664	1,858
流動負債合計	10,406	9,558
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	134
退職給付に係る負債	2,351	2,376
繰延税金負債	—	3
その他	16	13
固定負債合計	2,477	2,528
負債合計	12,884	12,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	5,755	6,333
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,231	9,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	247
為替換算調整勘定	△8	△19
退職給付に係る調整累計額	△110	△75
その他の包括利益累計額合計	96	152
純資産合計	9,327	9,961
負債純資産合計	22,211	22,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,035	25,166
売上原価	16,940	20,508
売上総利益	4,094	4,658
販売費及び一般管理費	2,814	3,132
営業利益	1,280	1,525
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	21	22
持分法による投資利益	—	22
その他	5	4
営業外収益合計	29	57
営業外費用		
支払利息	15	13
支払保証料	32	26
為替差損	18	1
持分法による投資損失	1,172	—
その他	18	1
営業外費用合計	1,256	42
経常利益	53	1,540
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125
負ののれん発生益	137	—
その他	—	7
特別利益合計	137	132
特別損失		
関係会社事業損失	87	—
貸倒引当金繰入額	1,312	476
特別調査費用	—	358
特別損失合計	1,400	835
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,208	837
法人税、住民税及び事業税	521	310
法人税等調整額	△88	△286
法人税等合計	433	23
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,641	813
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,641	813

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,641	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	32
退職給付に係る調整額	143	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	△10
その他の包括利益合計	△59	56
包括利益	△1,701	870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,701	870
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	7,611	△9	11,087
当期変動額					
剰余金の配当			△214		△214
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,641		△1,641
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,856	△0	△1,856
当期末残高	1,947	1,537	5,755	△9	9,231

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	257	152	△253	156	11,243
当期変動額					
剰余金の配当					△214
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,641
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△161	143	△59	△59
当期変動額合計	△42	△161	143	△59	△1,916
当期末残高	215	△8	△110	96	9,327

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	5,755	△9	9,231
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			813		813
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	577	—	577
当期末残高	1,947	1,537	6,333	△9	9,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	215	△8	△110	96	9,327
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					813
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△10	34	56	56
当期変動額合計	32	△10	34	56	634
当期末残高	247	△19	△75	152	9,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,208	837
減価償却費	107	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,330	504
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△0	77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	130	75
受取利息及び受取配当金	△24	△30
為替差損益(△は益)	28	△24
持分法による投資損益(△は益)	1,172	△22
関係会社事業損失	87	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△125
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
負ののれん発生益	△137	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,514	△1,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67	163
仕入債務の増減額(△は減少)	1,237	△1,040
前受金の増減額(△は減少)	△75	264
預り金の増減額(△は減少)	△846	△229
未収消費税等の増減額(△は増加)	348	△43
未払消費税等の増減額(△は減少)	80	12
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△275	539
その他の流動負債の増減額(△は減少)	64	386
その他	24	56
小計	△509	237
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△447	△707
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△948	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	△111	△105
無形固定資産の取得による支出	△25	△21
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	213
子会社株式の取得による支出	—	△34
新規連結子会社株式取得に伴う収入	36	—
関係会社貸付けによる支出	△643	—
貸付けによる支出	△493	—
その他	39	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,000
長期借入金の返済による支出	—	△13
長期未払金の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△214	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,361	△638
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	5,471
現金及び現金同等物の期末残高	5,471	4,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、バルブ類、薬品注入装置および非常災害用浄水装置等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,255	877	890	21,023	12	—	21,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,255	877	890	21,023	12	—	21,035
セグメント利益又は損失 (△)	1,151	△11	132	1,272	8	—	1,280
その他の項目							
減価償却費	90	3	12	105	1	—	107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,208	1,249	673	25,132	33	—	25,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,208	1,249	673	25,132	33	—	25,166
セグメント利益又は損失 (△)	1,425	60	40	1,526	△0	—	1,525
その他の項目							
減価償却費	116	2	13	132	1	—	134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,174円86銭	1株当たり純資産額	<u>2,322円80銭</u>
1株当たり当期純損失(△)	△382円82銭	1株当たり当期純利益	<u>189円66銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,641	<u>813</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,641	<u>813</u>
期中平均株式数 (千株)	4,288	4,288

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2020年3月31日付での山田設備機工株式会社の取得に伴う企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、無形固定資産に33百万円、投資有価証券に87百万円が配分され、繰延税金資産が37百万円減少した結果、取得日における負ののれん発生益の金額は83百万円増加しております。